

事前評価報告書（資金分配団体用）

事業名: 外国ルーツ青少年未来創造事業

資金分配団体: 日本国際交流センター

実行団体: 特定非営利活動法人青少年自立援助センター, IKUNO・多文化ふらっと, 特定非営利活動法人 ABCジャパン,

高岡外国人の子どものことばと学力を考える会（アレッセ高岡）, 社会福祉法人さぼうとにじゅういち, 一般社団法人 DiVE.tv

実施時期: 2019年11月～2023年3月

対象地域: 全国

直接的対象グループ: 外国ルーツ青少年及び家族

間接的対象グループ: 学校、企業、自治体関係者等

概要

事業概要		学校教育や教育・就労支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システム及び支援体制は不十分で地域や支援領域間の格差も大きい。また、偏見や情報不足などにより地域社会・企業は将来への意欲をもつ外国ルーツ青少年の存在を十分に認識していない。高校進学率の低さや非正規雇用の多さなど、孤立や貧困等の社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年のニーズに応える社会基盤作りが求められる。本事業は、複数の実行団体が協働してノウハウ・スキルを移転・共有することで取組みの地域・領域間の格差や地域社会の認識不足の改善を図るとともに、当分野にかかる制度・施策の変化に向けた政策提言を合わせて行う。
中長期アウトカム		長期アウトカム：外国ルーツ青少年が社会的に排除されることなく、自己のアイデンティティを維持しながら、社会経済的な自立を達成していく社会の実現 中期アウトカム：教育・就労における困難を抱えた外国ルーツ青少年が教育・就労・エンパワーメント等にかかる包括的な支援を得て、日本社会へのスムーズな移行を実現するためのスキル・知識を獲得し、発揮する。
短期アウトカム	資金的支援	<ul style="list-style-type: none"> 外国ルーツ青少年が就学・進学のための日本語・教科学習の方法などを知り、活用する 外国ルーツ青少年が長期的なキャリアプランを立てるための進路・就労等の方法を知り、活用する 外国ルーツ青少年が社会とつながる方法を知り、自律的に行動する
	非資金的支援	<ul style="list-style-type: none"> 実行団体における組織運用能力を高め、実行団体及び関係団体による連携・協力が深まる ステークホルダーが外国ルーツ青少年の現状を知り、必要な支援・取り組みを検討し、実行に向けて着手する

事業の背景

(1) 社会課題	学校教育や教育・就労支援を必要とする外国ルーツ青少年が増加しているものの、教育システム及び支援体制は不十分である。高校進学率の低さや、非正規雇用の多さ等、教育や就労等において様々な壁にぶつかり孤立や貧困等の社会経済的な困難を抱えやすい外国ルーツ青少年のニーズに答える社会基盤づくりが求められている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策（H18）に基づいて、「JSL（Japanese as a second language第2言語としての日本語）カリキュラム」の開発と活用、就学啓発資料の作成、外国人学校の活用などを一つ一つ、近年は外国人児童生徒にかかる実態調査、外国人児童生徒教育研修マニュアルの作成・配布、学校現場での担当教員の配置と特別教育課程の設置等を行っている。
(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	外国ルーツ青少年に係る就学・就労支援は地域・支援領域間の格差が大きく、偏見、情報不足により地域社会・企業は将来への意欲をもつ外国ルーツ青少年の存在を十分に認識していない。そこで、複数の実行団体が協働してノウハウ・スキルの移転・共有を図ることで、取り組みの地域格差や地域社会の認識不足が改善され、外国ルーツ青少年の社会的・経済的自立を持続可能な地域づくりに繋げられると考える。

事例として共有します
コメントを付している箇所がぜひご覧いただきたい内容です
(個人名は削除またはxxxx等に修正しています)

「評価5原則」の「多様な関係者の参加、連携、協働」の観点より、**多様な関係者の幅広い評価への参加**をご検討ください。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職等
内部	評価事業統括及び調査実施	xxxx	執行理事
	評価事業の設計及び調査実施	xxxx	シニアプログラムオフィサー
	調査実施	xxxx	プログラムオフィサー
外部	評価の実施及び結果の検討	xxxx	評価アドバイザー
	調査の実施及び記録・考察	xxxx	法政大学兼任教員

必要に応じて、**外部の有識者等を有効に活用し、評価へのアドバイスをいただくこともご検討ください**

評価実施概要

評価実施概要	<p>外国ルーツ青少年を取り巻く現状や問題構造・要因、問題解決に向けた支援・取り組みの現状及び課題、事業の設計・計画に求められる視点を捉るために、文献調査やフォーカスディスカッション、インタビュー調査を実施した。具体的には、①政府統計や国内外における移民・外国ルーツ青少年にかかる先行研究のレビュー（2020年2月～7月）、②海外調査（韓国：学校・教育関係者・自治体、NPO/NGOを対象としたインタビュー調査及びフォーカスディスカッション（2019年7月）、③外国ルーツ青少年にかかる活動を行うNPO/NGO及び関係団体のネットワークを対象としたインタビュー調査及びフォーカスディスカッション（2020年1月～7月）、④行政・政界や、経済界、研究者、学校・教育関係者等のステークホルダーを対象としたインタビュー調査（2020年6月～8月）などを実施した。ただし、コロナ禍という状況により、外国ルーツ青少年を含む関係者によるワークショップの開催ができなかったため、状況を鑑みながら、実施を検討していく予定である。</p>
自己評価の総括	<p>資金分配団体としての事前評価調査と実行団体の事前評価に対する点検・検証により、課題の分析及び事業設計の分析においてその妥当性が高いことが認められ、中長期アウトカムや短期アウトカム、アウトプット等の設定もおおむね妥当であった。一方、新型コロナウイルス感染症拡大により、外国ルーツ青少年を取り巻く状況の解決の切迫性と困難さが一層高まりつつあるなか、状況変化への対応を含め実行団体による活動やアウトプット・アウトカムに対する一定の精査が必要となってきた。また、行政・政界や経済界等のステークホルダーにおいて、事業の重要性に関する認識や連携・協力の必要性への共有・合意が形成されると同時に、外国ルーツ青少年を取り巻く現状についての理解及び支援方法の検討状況の差が認められたことを受け、この分野に多様なステークホルダーを構造的に巻き込んでいくための戦略の精緻化が必要であることが確認された。こうした事前評価の結果を受けて、実行団体の事業設計及び計画とともにステークホルダーとの連携戦略を吟味し、早期に事業全体としての短期アウトカム及びアウトプットのデザインの練り上げと指標及び測定方法の明確化を行うことが重要であることが確認された。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察
課題の分析	①特定された課題の妥当性	<p>外国ルーツ青少年を取り巻く現状の解決について、その切迫性と妥当性が高いことが確認された。政府による統計や先行文献、ヒアリング調査から、不就学率の高さ、学校でのきめ細かな支援の不十分さ、限られた進学・キャリア形成の機会、地域との接点の欠如等、外国ルーツ青少年が学習・就労・社会参画で多くの困難を抱えている現状が確認された。とりわけ、こうした外国ルーツ青少年を取り巻く社会に包摂する体制の欠如が「悪循環のループ」（宮島喬、2013）で結ばれ、日本社会で外国ルーツ青少年の固定された経済・社会的地位として現れつつあることへの切迫性が、多様な関係者間で共有されていることが明らかになった。</p> <p>また、ヒアリング調査から、外国ルーツ青少年は「大学や企業において日本人と留学生のはざまの存在」で、社会のダイバーシティを担う人材としての可能性が認識されていない現状が明確となり、外国ルーツ青少年が望む将来・キャリアに進めるには、学校・企業・社会の認識のバリアをなくすことが重要であることが認められた。一方、学校教育への参入と成功やキャリア選択には「保護者」の支援や社会への統合性が重要な要因と確認された。この結果は、実行団体の事前評価結果と整合しており、保護者も含む総合的対応が必要と認められた。</p> <p>以上により、外国ルーツ青少年が社会の一員として社会経済的な自立を可能とする包括的な支援が受けられる基盤作りという課題は妥当であるといえる。</p> <p>切迫性と妥当性が高い理由が、判断した根拠となる情報が、各評価小項目の調査結果も踏まえて説明されています。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	<p>特定された事業対象の妥当性は高いことが確認された。文献調査やヒアリングの結果、①中学卒業以降の年齢層の外国ルーツ青少年は、日本語・教科支援のみならず、キャリア・進学支援が圧倒的に不足していること、②外国ルーツ青少年は接する社会が限定されているがゆえに、ロールモデルをはじめ共感を得つつ将来を具体的にイメージしていく人の出会いを作ることが重要であること、③地域社会で多様な関係者の連携による体制整備が必要であること、が明らかになった。</p> <p>本事業で採択した7つの事業は、現状として最も弱い「就労・キャリア」支援や、「横の連携」による地域としての体制作り、エンパワーメントによる社会参画の促進を目指すもので、現在の課題を解決する上で有効かつ効果的であることが認められた。</p> <p>一方、ヒアリングからは、外国ルーツ青少年とその家族に対する支援には、学校・企業・自治体・公益活動団体等のステークホルダーの理解と介入が欠かせないことが明らかになった。また、国が在住外国人への施策を展開しているものの、地域における支援の格差は依然として大きいこと、日本の企業が外国人材の採用によるダイバーシティの推進しているものの、外国ルーツ青少年への認識は極めて低いことが確認された。したがって、多様なステークホルダーを事業対象として設定し、アドボカシー活動や連携強化を図っていくことの妥当性は高いといえる。</p> <p>妥当性が高い理由が、各評価小項目の調査結果も踏まえて明記されています。</p>

「考察を記述する際のポイント」は、

- ・評価小項目として照らし合わせた結果や結論
- ・上記のように結論づけた理由
- ・調査で行った内容、それによって明らかになったこと
- ・今後の事業実施において重要と考えられる点について記載ください

事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>本事業のミッションは、「外国ルーツ青少年が経済社会的な自立を可能とする包括的な支援を得て、日本社会から分離・分断、社会的孤立をされることなく、社会の一員として生活・就労を達成する」ことである。そのため、①実行団体による学習支援、キャリア支援、社会参画・エンパワーメント支援、②実行団体の事業運営の円滑化と組織基盤強化に向けた伴走支援、③社会認識の変革や法制度の整備に向けたアドボカシー活動、を設定し、それぞれに応じたアウトカム、短期アウトカム、中長期アウトカムを設定した。</p> <p>ヒアリングの結果、「包括的で総体的な視点から設定されたと評価する」、「現状の課題とその分析に共感し、3つの柱の活動はぜひ実施していただきたい」等、事業設計における妥当性が認められた。また、ToCについても、社会状況の変化や実行団体の事業実施状況、ステークホルダーとの連携の難易により達成状況に差は出られるものの、本事業が目指すミッションと課題・要因分析、それに基づく解決の道筋は論理的であると、多様な関係者による合意が形成された。</p> <p>一方、ヒアリングにおいて、①コロナ禍で伴走支援を含む事業全体としての取り組みの視点や論点を適宜かつ適切に判断していくリスク管理の重要性と、②本事業の成果は時間を要するため、3年間という期間で得られるアウトカムは限定的となる可能性が高いこと、②外国ルーツ青少年の主体性の可視化の必要性が指摘されたことを踏まえて、事業計画において長期・短期アウトカムの視標の精査と合わせて、受益者による事業企画への参画を含むコミットメントや満足を図る指標を加えた。</p>
	④事業計画の妥当性	高い	<p>実行団体による事前評価及びJCIEによる事前評価により、多様な関係者において本事業の事業計画は十分に現実的であるとの合意が形成された。また、課題とその要因の解決に向けたモデル事業の提示という事業戦略は資金や人的資源といったインプット側面からも有効であることが認められ、事業計画の妥当性は高いといえる。また、ミッションを実現するために設定した3つの軸に基づく短期アウトカムにおいて受益者を中心に捉えなおしたことにより、短期アウトカム、中長期アウトカム、ビジョンにつながるロジックが一層明確となった。</p> <p>一方、新型コロナウイルス感染症拡大により、実行団体による事業・活動だけでなく、JCIEによるネットワーキングや調査に一定の支障が生じていることから、実行団体の事業実施体制（組織内の実施体制や多岐にわたる事業実施による組織への負荷、資源の配分等）やコミュニケーションにおいて生じうるリスクや、JCIE内部におけるPOの業務負荷についての検討が必要であることが確認された。ただし、事前評価により、多様なステークホルダーと現状・課題の認識の共有、連携・協力の重要性についての合意形成がされ、事業の波及性を高める可能性が十分に確認されたことから、リスク対応においても外部のリソースとの効率的な連携を図っていくことが重要と考える。</p>

事業設計のツール作成の結果（活動からアウトカムまでの論理的なつながりを図示）

結果の考察

実行団体の選定前と決定後において、①支援対象の拡大：採択事業が公益活動団体や地域の関係者・機関、外国ルーツ青少年の保護者を含む家族、地域の日本人住民、ロールモデル等の外国ルーツ社会人等、事業対象とそのグループをより広範に設定したこと、②活動の拡大：コロナ禍、オンラインによる学習支援や、相談事業や情報提供開始・拡大等、実行団体の活動が広がったこと、を受けて、資金的・非資金的活動のアウトプット・アウトカムの見直しを行った。ただし、以上の変更は、実行団体及びJCIEによる事前評価の結果から、現状・課題の変化への適切な対応でありかつ、事業の質的向上に寄与するものであると同時に、活動においても無理なく効率的に実行できる事柄であると認められた。

一方、事前評価によりステークホルダーの社会認識の乏しや連携の無さが確認でき、アドボカシー・啓発活動の必要性が明確となると同時に、事業対象及び活動の拡大に効率的に対応する上で、外国ルーツ青少年の現状の改善に向けて活動の充実及び連携の強化による支援策の戦略化を図ることとした。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について

本事業は、教育・就労等において困難を抱えている外国ルーツ青少年が、教育・就労・生活等にかかる包括的な支援を得て、日本社会へスムーズな移行を実現するためのスキル・知識を獲得し、発揮する社会を実現することを目的としており、そのため外国ルーツ青少年の「見える化」と外国ルーツ青少年の置かれた現状に対する多様な関係者の理解と連携に関する変化を検証することが評価において最も重要であると関係者間（実行団体、政界・行政、企業・経済団体、研究者、公益活動団体）で合意された。

事業をとおして達成したいことが事業目的として記載され、事業目的を達成するために、何を検証することが評価において重要であるか、それを誰が判断したかが明確に記載されています。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

今後事業実施において、以下の点に留意すべきと考える。まず、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、実行団体及び支援関係者によるネットワーキングや多様な関係者との連携・協力を図る上で対面式の対話の場（シンポジウム・会議・交流会の開催等）の設定が難しくなったため、オンライン型を含め新たな方法を考えいかざるをえない中、対面式によって得られることと差のない、認識の共有、情報・知見の共有、具体的な実効策の検討等を模索できる「場づくり」を進めていく必要がある。次に、コロナ禍において社会経済的に脆弱な立場に置かれやすい外国人住民の雇用・生活の不安定化が深刻化しつつある中、本事業の受益者である外国ルーツ青少年とその家族による活動への参加や支援へのアクセスが十分に行われない可能性が懸念される。そのため、短期的には受益者への適切かつ的確なアプローチを行うことが実行団体に求められるとともに、短期・中長期的には外国ルーツ青少年とその家族が生活や教育等においての不安を回避できるような支援の在り方やステークホルダーによる連携体制の整備に向けたアドボカシー活動の戦略的展開が必要となっている。そのため、事前事業のプロセスにおいて得られた政界・行政、企業・経済団体等との認識共有をもとに、教育就労等に関する、より具体的かつ長期的な支援の仕組みづくりのための戦略的な連携強化を構築していく必要がある。

今後の事業実施にあたり、**留意すべき理由とその対策方法が具体的に明記されています。**

添付資料

- ・事前評価資料リスト・収集情報
- ・ヒアリング調査結果